

2021年3月29日

アメリカ教育学会

会報第47号 (2020 No.047)

発行/アメリカ教育学会事務局

E-mail : jaaes.since.1989@gmail.com

[contents: 2020年度理事会・総会報告、第32回大会報告、事務局より]

— 代表理事挨拶 —

八尾坂 修

アメリカ教育学会会員の皆様におかれましては、日頃より、当学会の研究活動に御協力いただきまして、誠にありがとうございます。アメリカ教育学会会員の皆様におかれましては、日頃学会の研究活動に御協力いただきまして、誠にありがとうございます。お陰様で、2020年度をもちましてアメリカ教育学会は32年目を迎えました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の登場、拡大という未曾有の事態に、世界中が直面し、人々の生活を一変させることとなりました。中でもアメリカ合衆国は、世界でも最も新型コロナウイルス感染症の被害が大きい国の一つであり、深刻な状況が続いております。終息の見通しが未だ立たない状況の中、会員の皆様のご研究活動やご教育活動、大学等のご校務等、様々な側面に影響が及ぼされ、大変な思いをされながら日々をお過ごしのことと拝察いたします。心よりお見舞い申し上げます。

コロナ禍の中でも当学会は、「我々は、アメリカ合衆国の教育に関する研究とその発展を図り、会員相互の交流・研究協力の促進を目的」とする当学会設立趣意書の原点に立ち返り、工夫を凝らしながら、学会活動を進めてまいります。2020年度の学会活動としましては、2020年11月28日(土)に第32回大会(黒田友紀大会準備委員長)について、日本大学での現地開催が困難となりましたため、自由研究発表は誌上発表として、また、公開シンポジウムはオンラインで開催をすることとなりました。自由研究発表の申込者は17名にも及びました。さらに、2021年2月20日には、教育セミナーもオンラインで開催いたしました。それぞれオンラインでは初めての試みでしたが、盛会に終えることができました。

なお、例年、学会総会は、大会開催校にて同日に行われておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、今年度は現地開催がかなわないため、メール審議と

させていただき、全案件とも承認されましたこともあわせてご報告いたします。

それにともない、理事会、事務局とも新たな体制となりました。学会運営活動としましては、全理事・事務局協働体制のもと、紀要編集委員会、学会賞担当理事、教育セミナー担当理事を位置づけております。また、事務局も役割（幹事）を明確化し、1名増員することで、機能強化を図りました。さらなる学会の発展のために尽くしてまいりたい所存です。

当学会紀要である『アメリカ教育研究』第31号は、2020年2月28日に東信堂から刊行され、3月上旬に会員の皆様のお手元に届いたことと存じます。「全国学会誌」として位置づいており、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。会員の皆様に執筆をお願いいたしました『現代アメリカ教育ハンドブック〔第2版〕』は最新の教育動向を新たに取り入れつつ、東信堂が進めてくださっており、2021年度中の刊行を目指し、鋭意編集作業を進めております。何かと校正、問い合わせなどで御負担をおかけいたしますが、どうぞ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

我が国におけるアメリカの教育に関わる学術団体として、今後は、さらに若手研究者の学会加入と大会発表の充実を図りたいと思いますので、皆様のお力添えをお願い申し上げます。今後とも、学会活動・運営についてご意見・ご要望等ございましたら事務局までご連絡いただけたら幸いです。

－ 2020年度 理事会・総会報告 －

2020年度の理事会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会校での開催ができなかったため、2020年11月8日（日）にオンライン開催された。また、総会については、理事会の審議の結果、2020年度はメール審議となり、下記の議題が報告および審議され了承された。

1. 会務報告について

- (1) 現況報告：会員総数 171 名（2020 年 11 月 1 日現在）
- (2) 2019 年度事業報告
 - (ア) 理事選挙（2019/6/15 投票締切、2019/8/2 開票）〔選挙管理委員：加藤恵理会員〕
 - (イ) 『アメリカ教育研究』第30号発行（2020年2月10日、東信堂）
 - (ウ) アメリカ教育学会教育セミナー（澤田科研研究会）及び臨時理事会開催（於・上智大学）（2020年2月15日）
 - (エ) 会報第46号発行（2020年3月2日）※学会 ML 配信及び学会 HP 掲載。
- (3) 2019 年度会計報告：事務局より 2019 年度会計決算報告書（本紙 8 頁）に基づく報告が行われた（会費納入率は約 85%）。
- (4) 2020 年度アメリカ教育学会賞について
藤村祐子会員（滋賀大学）の『米国公立学校教員評価制度に関する研究』風間書房、2019 が受賞された。

(5) 『現代アメリカ教育ハンドブック [第2版]』について

「現代アメリカ教育ハンドブック編集委員会」(以下、「ハンドブック編集委員会」)を新たに立ち上げ、これまでにすでに原稿を提出されている執筆者に「ハンドブック編集委員会」から初校依頼をするとともに、最新の動向も踏まえて、新たに執筆依頼等を行い、2021年度中に発刊することとなった。

2. 審議事項について

(1) 次期理事会体制と会則改正案について

以下の通り、理事会及びメール総会を経て了承された。

アメリカ教育学会組織体制 (2020年4月から2023年3月) (以下、50音順、敬称略)

【理事会】 代表理事：八尾坂修 選挙選出理事： 赤星晋作、浅沼茂、安藤輝次、片山紀子、加藤幸次、倉本哲男、黒田友紀、澤田稔、末藤美津子 松下晴彦、矢野裕俊 代表理事推薦理事：岸本睦久、宮本健市郎
【紀要編集委員会】 紀要編集委員長：浅沼茂 常任委員：赤星晋作 片山紀子 加藤幸次 岸本睦久 末藤美津子 宮本健市郎 矢野裕俊
【学会賞担当】 安藤輝次 倉本哲男
【教育セミナー担当】 黒田友紀 澤田稔 松下晴彦
【顧問】 新井郁男
【監査】 遠座知恵
【事務局】 加藤恵理 (学会賞・教育セミナー幹事)、黒田友紀 (会計幹事 (理事兼任))、星野真澄 (編集幹事)、宮古紀宏 (事務局長)

(2) 2020年度予算について

事務局より予算案 (本紙8頁) の報告がなされ承認された。

(3) 学会誌 Web 掲載 (J-STAGE 等) の進捗と学会紀要投稿要領の改正案について

『アメリカ教育学会紀要』及び『アメリカ教育研究』について、これまでの論文等を段階的に J-STAGE へ掲載する手続きを進めることが了承された。そのため、2021年度より、学会紀要投稿要領を改正し、新たに「14. 本紀要に掲載された論文等の著作権は、アメリカ教育学会に帰属する。」「15. 本紀要に掲載された論文等を無断で複製、

あるいは転載することを禁ずる。」を定めることが了承された。あわせて、『アメリカ教育研究』第32号（2021年度）以降に掲載される論文等の著作権については、上記の同要領の改正により、本学会に帰属することで了承された。

(4) 紀要第31号の報告

浅沼紀要編集委員長より、『アメリカ教育研究』第31号について、2021年2月下旬に東信堂より刊行され、3月上旬頃に会員各位に発送された旨の報告がなされた。

3. 第33回大会の開催校・時期について

大会準備委員長：澤田稔（上智大学教授）

開催形式：自由研究発表・公開シンポジウム共にオンライン（Zoom）を予定

開催日：2021年10月23日（土）

－ 第 32 回大会報告 －

第 32 回大会は、2020 年 11 月 28 日(土)に日本大学駿河台キャンパスにて、開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公開シンポジウムは Zoom によるリアルタイム配信として開催いたしました。また、自由研究発表は、今大会の『発表論考収録』への掲載と学会ホームページ上での PDF ファイルの限定公開をもって、発表・報告といたしました。

◇大会日程

2020 年 11 月 28 日 (土)

公開シンポジウム

14:00～16:00 Zoom によるオンライン開催

◇自由研究発表（誌上発表）

1. アーミッシュの教育と熟慮民主主義そして批判的思考力
○浅沼 茂 (立正大学)
2. 米墨国境地域の学校と教員
—2020 年 2 月のフィールド調査をもとにして—
○市川 桂 (都留文科大学)
3. アメリカ TESOL の歴史と動向に関する若干の考察と課題
○上原 義正 (オクラホマ州オクラホマシティー大学日本代表者)
4. シカゴ学院における地理学習
—その内容と方法—
○岡田 直俊 (豊川市立八南小学校)
5. 全米ミドル・レベル教育協会 (AMLE) が推奨する遠隔教育
—2020 年新型コロナウイルス感染症対策期の取り組みについて—
○岡村 千恵子 (京都外国語大学)
6. チャータースクールの規制強化と「非通学」日常化
○佐々木 司 (山口大学)
7. 米国 AVID プログラムに対する生徒及び教員の意味づけ
—ミドルスクール及び高校での授業観察と聞き取り調査から—
○新谷 龍太郎 (平安女学院大学短期大学部)

8. カリフォルニア州におけるバイリンガル教員の資格試験
—CTEL と CSET に着目して—
○末藤 美津子（東洋学園大学）
9. 米国才能教育における FAPE 保障の法的限界性
—ギフテッド関連訴訟の分析を通して—
○関内 偉一郎（東邦大学非常勤）
10. シカゴ大学時代のデューイの教授過程論の構造とその思想的基盤
○中村 仁志（岡崎女子大学）
11. 米国ハイスクールにおける進学とキャリア双方への準備
—小規模学習共同体としてのキャリア・カデミーに着目して—
○西 美江（関西女子短期大学）
12. メリアムのミズーリ大学附属初等学校におけるカリキュラム実践
—学科「物語」に着目して—
○西野 雄一郎（愛知教育大学）
13. アメリカの高等教育機関における教員養成カリキュラム
教職課程の理論と実践に焦点をあてて
○星野 真澄（筑波大学）
14. 20 世紀初頭のアメリカにおける「社会の統計化」の展開とその意義
○松下 晴彦（名古屋大学）
15. 「長期欠席」に対するカリフォルニア州政府の政策的スタンスと学校改善としての視座—「学校ダッシュボード」と「差異化された支援」との関連に着目して—
○宮古 紀宏（国立教育政策研究所）
16. 教育におけるエビデンス産出の可能性とその限界
—道徳教育の展望を探る—
○宮本 浩紀（茨城大学）
17. 言語教育における英語のうたあそびの有用性に関する一考察
—日米の Education Through Music (ETM) の実践事例を通して—
○村松 麻里（金沢学院大学）

◇公開シンポジウム（オンライン開催）

公正とエクセレンスを追求する米国の公立学校改革

【趣 旨】

近年、経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development: OECD）の「生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment: PISA）」の結果等から、貧困や移民に関する学習達成のデータが収集・分析され、優れた教育として、平等な教育システムや教師の専門的な能力の向上がますます着目されるようになってきている。公正で質の高い教育を追求する学校改革は世界共通の教育課題であるが、米国においては、公正（equity）とエクセレンス（excellence）の追求は、古くて新しい課題である。

そこで、これまでの連邦政府の政策や州による学校改革の方策、そして、近年の都市部の公立学校改革の教育実践から、エクイティとエクセレンスがどのように表れ、追求されているかについて考えたい。

【提 案】

趣旨説明：エクイティとエクセレンスを捉える視座（黒田 友紀・日本大学）

報告①連邦政府と州の教育政策から捉えるエクイティとエクセレンス

（長嶺 宏作・帝京科学大学）

報告②サンフランシスコ統合学区における公立学校改革（北田 佳子・埼玉大学）

【司会・コーディネート】

黒田 友紀（日本大学）

アメリカ教育学会 2019年度会計決算報告書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

収入の部

(円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
学会費・入会金	850,000	901,000	51,000
紀要論文掲載協力金	30,000	25,000	-5,000
預金利息	10	4	-6
前年度繰越金	606,090	606,090	0
合 計	1,486,100	1,532,094	45,994

支出の部

(円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
アメリカ教育研究印刷費 第30号	300,000	300,000	0
事務局経費			
庶務費	130,000	160,518	30,518
通信費	120,000	91,468	-28,532
謝金	10,000	0	-10,000
HP維持管理費	70,000	55,000	-15,000
大会開催費補助	200,000	149,890	-50,110
アメリカ学会賞報奨金	30,000	30,000	0
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	10,000	0
予備費	616,100	0	-616,100
次年度繰越金※	0	735,218	735,218
合 計	1,486,100	1,532,094	-45,994

※次年度繰越金計算式は以下の通り

2019年度決算収入合計 926,004 円 - 2019年度決算支出合計 796,876 円 = 129,128 円
前年度繰越金 606,090 円 + 2019年度収支 129,128 円 = 次年度繰越金 735,218 円

以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 黒田 友紀 (印省略)

厳正な監査の結果、以上の通り相違ありません

アメリカ教育学会会計監査委員 相原 総一郎(印省略)

アメリカ教育学会 2020年度予算書(案)

(2020年4月1日～2021年3月31日)

収入の部

(円)

項 目	予 算	備 考
前年度繰越金	735,218	
学会費・入会金	850,000	6,000円×145名(納付率85%)
紀要論文掲載協力金	10,000	5,000円×2名
預金利息	10	
合 計	1,595,228	

支出の部

(円)

項 目	予 算	備 考
アメリカ教育研究(第31号)印刷費	300,000	
事務局経費		
庶務費	120,000	
通信費	100,000	
謝金	10,000	
HP維持管理費	70,000	
大会開催費補助	200,000	
アメリカ学会賞報奨金	30,000	
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	
予備費	755,228	
合 計	1,595,228	

－事務局より－

◆アメリカ教育学会第33回大会について

大会準備委員長：澤田稔（上智大学教授）

開催形式：自由研究発表・公開シンポジウム共にオンライン（Zoom）を予定

日時：2021年10月23日（土）

◆紀要投稿申込用アドレスの変更について

2021年度より、学会誌『アメリカ教育研究』への投稿申込メールアドレスが以下に変更となりました。学会ホームページの「学会紀要投稿要領」をご確認のうえ、奮ってご応募ください（投稿申込受付日は、毎年3月31日まで、原稿の送付期日は、毎年5月10日となっております）。

紀要投稿申込用アドレス jaaes.kiyou@gmail.com

◆ご献本について

2020年度は以下、3冊のご献本がございましたので、ご報告致します。

末藤美津子（研究代表者）『「カリフォルニア多言語教育法」の意義と課題（課題番号：18K02396 平成30年度～令和2年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C研究成果報告書』』、2021.

宮野尚著『ウィネトカ・プランにおける教職大学院の成立過程』風間書房、2021.

ヘレン・M・ガンター著、末松裕基・生澤繁樹・橋本憲幸訳『教育のリーダーシップとハンナ・アーレント』春風社、2020.

◆会報のペーパーレス化について

会報については、2019年度より経費削減のためにペーパーレス化を図り、今後は学会MLにて会報発行のご案内をさせていただきます。会報は、従来通り、学会ホームページに掲載をいたしますので、そこからダウンロードをお願い致します。なお、紙媒体での会報の郵送をご希望される方は、以下のアメリカ教育学会事務局E-mailアドレスへご連絡ください。

◆会費納入について

2017年度会計年度より、会費年額6,000円（学生会員は5,000円）となっております。また、2016年度以前の未納分につきましては、会費年額5,000円（学生会員は4,000円）の納入をお願いいたします。本年度（2019年度）会費につきましては、できるだけ年度内の納入をお願い致します。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

◆会員メールアドレスの更新のお願い

学会事務局からの連絡等については、2016年度より各会員に登録いただいているメールアドレスへ、メーリングリストによる一斉配信をしております。メールアドレスの登録変更につきましては、適宜、下記のアメリカ教育学会事務局 E-mail アドレスへお知らせください。

◆学会ウェブサイト・ブログ URL のお知らせ

アメリカ教育学会では、各種情報をウェブサイト及びブログで情報発信しております。ぜひご覧くださいますようお願い致します。

アメリカ教育学会ウェブサイト：<http://www.jaaes.org/index.html>

アメリカ教育学会ブログ：<http://blog.livedoor.jp/jaaes/>

【お問い合わせ先】

アメリカ教育学会事務局 E-mail：jaaes.since.1989@gmail.com

以上